

中長期的な組織再編のあり方 に関する検討チーム ～検討状況と今後の見通し～

2025年8月23日 総会イベント

報告担当 早川和宏

検討チームのミッション・メンバー

【2024年8月8日付 会長名依頼文より】

全史料協の今後のあり方について、会則に定める「会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与すること」という会の目的を達成しつつ、中長期的なスパンを見すえて持続可能な組織への再編について検討チームを編成し、調査検討を行う

【2024年度メンバー】

- 早川和宏（座長） 全史料協副会長 東洋大学
- 新井浩文 埼玉県立文書館
- 佐々木智宏 全史料協副会長 福井県文書館
- 鈴木慎一 神奈川県立公文書館
- 田中健一 元鳥取県職員
- 富田健司 寒川文書館
- 松岡資明 元日本経済新聞社

【事務局】辻川敦（会長）・櫟原直樹・松岡弘之

第1回(2024年9月27日)

～論点出しのフリートーク～

- 「全史料協第25期会長ステートメントへの会員要望・提案及び今後の対応方針の検討（案）」について事務局から説明した後、フリートークを行った。
- 全史料協の会員数の変遷（1996年～2024年）、国立公文書館ウェブサイトで示されている「全国公文書館等」と全史料協の機関会員数との比較が示された。
- いくつかの論点に分け、早川なりに要約すると、フリートークの主な内容は以下の通り。

第1回(2024年9月27日)

【全史料協の運営に対する現状認識】

- 組織として事務局を受けられなくなっている（仕事中に団体業務ができなくなっている）。
- 全史料協以外にも、沢山の団体の事務局を抱えている館もある。
- 館の業務として、行政の視点が強くなってきている。
- 機関会員の職員が会務に携わることのできる体制の構築が必要。
- 他団体でも、会員をやめていく状況が続いている（財政課から会費を払うメリットについて問われる）。
- 全史料協の取組みが見えない（認知度が低い）。

第1回(2024年9月27日)

【全史料協のメリット】

- 全史料協に参加することのメリット、事務局を担うだけの価値が見えない（組織のトップの理解が課題）。
- 全史料協、関東・近畿部会、県内団体と3段階あり、それぞれのメリットが必要。
- 研修・自己研鑽の体制が十分にある地域では、全史料協に参加するメリットがあまり感じられない。
- デジタル化には問題が山積しているため、全史料協が取り組むという方法もある（自治体の状況を理解した上での研修は、あまりなされていない）。

第1回(2024年9月27日)

【組織運営の主体性】

- 機関会員と個人会員が同居しているという形態に「不思議さ」がある（会員間で目的が違うのではないか）。
- 機関会員の主体性がなくなったら、会の存在意義も終わるのではないか（個人中心だと学会と変わらないのではないか）。
- 全史料協は主体が不在。誰かがやってくれるわけではない。
- 機関会員、個人会員双方とも、主体性が問われている。

第1回(2024年9月27日)

【組織としてのあり方】

- 全史料協の基本となっている事業は、実は、関東部会・近畿部会の定例研究会である。親会と地域部会の関係は本気で考えないといけない。
- 平成27年度版業務改善計画にある、3つの柱、公文書館等の①運営支援、②設立支援、③情報ノウハウの蓄積・活用体制の構築、に立ち返ることが重要。
- 全史料協をめぐる歴史、周辺状況を整理する必要がある。
- 全史料協ありきの議論は難しいのではないか。全史料協は本当に必要なのかについても、議論の俎上に載せる必要がある。
- 博物館協会、図書館協会と並ぶ全史料協。なのに、法人化していないのは全史料協のみ。

第2回(2025年3月8日) ～議論の土台(共通認識)の構築～

- 全史料協と、①日本アーカイブズ学会、②デジタルアーカイブ学会、③国立公文書館、④東海北陸地区文書事務協議会、⑤歴史資料ネットワーク(略称:史料ネット)、⑥NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク、⑦いしかわ歴史資料保全ネットワーク(略称:いしかわ史料ネット)、⑧国立文化財機構文化財防災センター(略称:ぶんぼう)、⑨企業史料協議会、⑩特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス、⑪公益社団法人日本図書館協会、⑫公益社団法人日本博物館協会とを比較した表が示された。
- 公益社団法人日本博物館協会、公益社団法人日本図書館協会への辻川会長によるインタビュー調査の結果が報告された。
- 全史料協組織業務改善計画(平成27年度版)で示された論点等が再確認された。
- いくつかの論点に分け、早川なりに要約すると、主な議論の内容は以下の通り。

第2回(2025年3月8日)

【他団体との比較】

- 公益社団法人日本博物館協会、公益社団法人日本図書館協会の貸借対照表を見ると、全史料協とは規模が違いすぎる。
- 法人化するのであれば、一般社団法人から始めて公益社団法人を目指すことになるだろう。
- 公益社団法人になると、公認会計士や弁護士とも契約しないと持たないし、専従体制が絶対に必要だろう。
- 団体規模が大きくなり、専従の事務局がしっかりしてくると、会員との距離が開く（団体がサービス提供機関のようになる）。
- 国立公文書館が行っている研修、全国館長会議、アーカイブズ関係機関協議会は、全史料協の活動とは切り口が異なる。

第2回(2025年3月8日)

【全史料協の「これまで」】

- 改めて振り返ってみると全史料協がスタートした時点と今とでは、だいぶ動き方が変わってきている。機関会員が支えてきたのがこの団体の性格だということが、改めて分かった。
- 機関会員の中でも、機関の中の個人の人、異動がない人、専門職員の人たちが頑張ってやってきた。そういう人たちが退職・引退したら、機関がどんどん退会していくのではないか。
- 同じようなメンバーだと、だんだんと年齢が上がっていく。どうやって若い人にアピールしていくのかという点も、大きな課題である。
- 機関であってもやっぱりそれを支えるのは個人のマンパワーであり、専門職の思いでありというところがある。そういうところを拾い上げる視点を持つ必要がある。
- これまでは組織のスリム化で乗り切ってきたが、今回も同様の形をとり、「引き続き機関会員にお願いします」ということにすると、遠からず持たなくなってしまう。
- 全史料協がもともと唯一無二だったところに「新しいお店」がいくつかできて、そことの競争が発生しつつあり、全史料協自体がどのようなあり方をすればいいのかが、まさしく今、問われている。

第2回(2025年3月8日)

【全史料協の「これから」】

- 法人化しようがしまいが、全史料協は機関会員を中心とした機関と職員のための組織であるし、それを会員自身が担う形になってほしい。
- 名称として機関連絡協議会であるから、あくまでも機関のための団体であるが、運営は機関ができなくなっている。存続するためには個人会員あるいは機関会員の職員が個人的に奮闘するという方法を、しばらく続けなければならないのではないか。
- 他団体とコラボレーションすることによって、予算削減を図る方法もあるのではないか。
- 全史料協固有の「あり方」を示せるかどうかポイント。
- 「全史料協の活動が市民・国民の間でどのように捉えられているのか」という視点を加味して話し合う必要がある。

今後の予定

- これまでの2回のミーティングで出てきた論点と検討材料をミックスし、今後の議論の流れを考える。
- 今後、具体的な組織の方向性を見出すための議論を、2・3回行う。
- 会員の皆さまのご意見を大いに募りたいので、是非、全史料協会長事務局までお寄せください。

【2025年度メンバー】

- 早川和宏（座長） 全史料協副会長 東洋大学
- 新井浩文 埼玉県立文書館
- 高野秀行 神奈川県立公文書館
- 田中健一 元鳥取県職員
- 富田健司 寒川文書館
- 松岡資明 元日本経済新聞社

【事務局】辻川敦（会長）・櫟原直樹・松岡弘之